

平成25年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	平成25年度(千円)			平成24年度(千円)	実質収支比率			平成24年度(千円・%)	
市町村名	由利本荘市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	53,410,329	53,550,055	実質収支比率	7.0	5.6				
人口	22年国調(人)	85,229	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	50,878,587	51,620,480	経常収支比率	88.5	89.5					
	17年国調(人)	89,555		首都	×	歳入歳出差引	2,531,742	1,929,575	(※1)	(94.2)	(95.3)					
	増減率(%)	-4.8		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	338,614	171,211	標準財政規模	31,431,651	31,214,447					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	83,150		低開発	×	実質収支	2,193,128	1,758,364	財政力指数	0.32	0.32					
	うち日本人(人)	82,886		第1次	22年国調	4,499	17年国調	5,207	単年度収支	434,764	-77,579	公債費負担比率	21.9	23.7		
	25.03.31(人)	83,771	第2次	増減率(%)	-0.7	うち日本人(%)	-0.7	積立金	265,131	451,278	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	83,509	第3次	22年国調	13,070	15,129	低開発	×	積立金取崩し額	130,000	3,000	実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-0.7	第1次	増減率(%)	32.5	34.4	指数表選定	○	実質単年度収支	1,828,169	1,710,215	実質公債費比率	14.3	15.8		
	うち日本人(%)	-0.7	第2次	増減率(%)	22,660	23,515	基礎財政収入額	7,516,434	7,255,696	資金不足比率(※4)	-	-				
面積(km ²)	1209.08		第3次	22年国調	56.3	53.4	標準財政需要額	22,596,384	22,650,253	将来負担比率	133.9	149.0				
人口密度(人/km ²)	70						標準税収入額等	9,636,276	9,275,286							
世帯数(世帯)	28,648						経常経費充当一般財源等	27,817,155	28,279,904							
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	69,334,035	71,528,740						
	市区町村長	1	8,100	一般職員	918	2,758,590	3,005	うち公的資金	53,002,592	52,140,256						
	副市区町村長	2	6,390	うち消防職員	186	475,788	2,558	債務負担行為額(支出予定額)	1,138,590	1,403,250						
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	75	235,575	3,141	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,270	教育公務員	9	32,470	3,608	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	3,770	臨時職員	5	12,655	2,531	積立金現在高	2,838,722	2,703,591						
	議会議員	24	3,607	合計	932	2,803,715	3,008	減債基金	1,561,862	1,239,896						
				ラスバイレス指数			95.1	その他特定目的基金	5,932,912	4,779,252						
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(7)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(16)	本荘由利広域市町村圏組合(一般会計)	(24)	由利本荘市土地開発公社	○				
(2)	診療所運営特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計	(11)	ガス事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(17)	本荘由利広域市町村圏組合(介護保険特別会計)	(25)	鳥海高原ユースパーク					
(3)	受託施設休日応急診療所運営特別会計	(9)	介護サービス事業特別会計			(14)	集落排水事業特別会計	(18)	本荘由利広域市町村圏組合(特別養護老人ホーム特別会計)	(26)	史跡保存伝承の里天童村					
(4)	情報センター特別会計					(15)	スキー場運営特別会計	(19)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	天鷲ワイン	○				
(5)	地域情報化事業特別会計							(20)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(28)	岩城アイランドパーク					
(6)	奨学資金特別会計							(21)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(29)	にしめ物産					
								(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(30)	フォレスト鳥海					
								(23)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(31)	ほっといん鳥海					
										(32)	黄桜の里					
										(33)	大内町交流センター					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	8,127,427	15.2	8,016,777	27.1	普通税	7,934,419	97.6	-	議会費	290,414	0.6	-	290,414	
地方譲与税	552,716	1.0	552,716	1.9	法定普通税	7,934,419	97.6	-	総務費	7,899,383	15.5	413,687	6,358,463	
利子割交付金	17,734	0.0	17,734	0.1	市町村民税	3,168,398	39.0	-	民生費	12,099,088	23.8	75,714	6,336,764	
配当割交付金	19,499	0.0	19,499	0.1	個人均等割	114,679	1.4	-	衛生費	3,264,599	6.4	515,357	2,298,278	
株式等譲渡所得割交付金	21,704	0.0	21,704	0.1	所得割	2,613,783	32.2	-	労働費	244,345	0.5	6,909	41,334	
地方消費税交付金	782,307	1.5	782,307	2.6	法人均等割	174,754	2.2	-	農林水産業費	3,792,648	7.5	1,213,337	2,156,886	
ゴルフ場利用税交付金	2,703	0.0	2,703	0.0	法人税割	265,182	3.3	-	商工費	1,258,774	2.5	252,076	1,144,769	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,900,228	48.0	-	土木費	4,747,616	9.3	1,597,065	3,425,900	
自動車取得税交付金	109,521	0.2	109,521	0.4	うち純固定資産税	3,872,045	47.6	-	消防費	2,359,413	4.6	905,961	1,546,407	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	190,494	2.3	-	教育費	5,804,733	11.4	2,698,973	3,180,057	
地方特例交付金	32,086	0.1	32,086	0.1	市町村たばこ税	621,731	7.6	-	災害復旧費	480,631	0.9	-	226,402	
地方交付税	21,732,564	40.7	19,891,350	67.3	鉦産税	53,568	0.7	-	公債費	8,499,878	16.7	-	8,338,792	
普通交付税	19,891,350	37.2	19,891,350	67.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支支出費	137,065	0.3	129,956	134,470	
特別交付税	1,801,183	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	40,031	0.1	-	-	目的税	193,008	2.4	-	歳出合計	50,878,587	100.0	7,809,035	35,478,936	
(一般財源計)	31,398,261	58.8	29,446,397	99.7	法定目的税	193,008	2.4	-						
交通安全対策特別交付金	13,658	0.0	13,658	0.0	入湯税	82,358	1.0	-						
分担金・負担金	498,909	0.9	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	1,108,121	2.1	26,992	0.1	都市計画税	110,650	1.4	-						
手数料	172,486	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	6,178,794	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	3,578,343	6.7	-	-	合計	8,127,427	100.0	-						
財産収入	581,448	1.1	46,407	0.2										
寄附金	258,924	0.5	-	-										
繰入金	1,515,750	2.8	-	-										
繰越金	1,929,575	3.6	-	-										
諸収入	767,360	1.4	10,399	0.0										
地方債	5,408,700	10.1	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	1,903,900	3.6	-	-										
歳入合計	53,410,329	100.0	29,543,853	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	98.2	91.6
市町村民税	98.8	93.8
純固定資産税	97.5	88.5

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	5,546,262
下水道	2,098,077
簡易水道	364,711
観光施設	102,431
上水道	48,968
国民健康保険	480,396
その他	2,451,679
実質収支	637,602
再差引収支	537,991
加入世帯数(世帯)	12,356
被保険者数(人)	21,275
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 91 国庫支出金 106 保険給付費 307

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,043,715	45.3	17,665,991	16,298,424	51.8
人件費	7,672,568	15.1	7,268,969	7,205,988	22.9
うち職員給	5,078,492	10.0	4,714,866	-	-
扶助費	6,871,269	13.5	2,058,230	2,011,918	6.4
公債費	8,499,878	16.7	8,338,792	7,080,518	22.5
元利償還金	8,499,289	16.7	8,338,203	7,079,929	22.5
うち元金	7,603,405	14.9	7,442,319	6,184,045	19.7
うち利子	895,884	1.8	895,884	895,884	2.8
一時借入金利子	589	0.0	589	589	0.0
その他の経費	19,545,206	38.4	15,724,513	11,518,731	36.6
物件費	6,329,910	12.4	4,545,137	4,217,865	13.4
維持補修費	1,265,654	2.5	1,192,419	1,028,421	3.3
補助費等	3,188,835	6.3	2,288,614	1,694,211	5.4
うち一部事務組合負担金	866,645	1.7	836,504	816,998	2.6
繰出金	5,490,427	10.8	5,082,600	4,578,234	14.6
積立金	3,082,800	6.1	2,615,743	-	-
投資・出資金・貸付金	187,580	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	8,289,666	16.3	2,088,432	-	-
うち人件費	158,074	0.3	158,074	-	-
普通建設事業費	7,809,035	15.3	1,862,030	-	-
うち補助	4,190,396	8.2	211,891	-	-
うち単独	3,592,194	7.1	1,646,490	-	-
災害復旧事業費	480,631	0.9	226,402	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,878,587	100.0	35,478,936	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 秋田県由利本荘市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

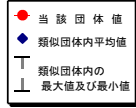
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,592	50,078	2,513	2,175	1,500	68,843	
2 診療所運営特別会計	442	435	7	7	89	-	
3 受託施設休日応急診療所運営特別会計	13	12	2	2	-	-	
4 情報センター特別会計	416	413	3	3	100	362	
5 地域情報化事業特別会計	127	124	2	2	61	130	
6 奨学資金特別会計	81	76	4	4	0	-	
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	83,150	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	82,886	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	1,209.08	km ²	14.3	%
歳入総額	53,410,329	千円	133.9	%
歳出総額	50,878,587	千円		
実質収支	2,193,128	千円		
標準財政規模	31,431,651	千円		
地方債現在高	69,334,035	千円		

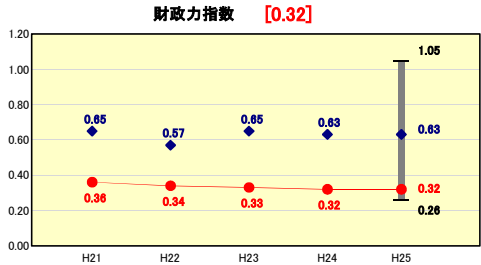
実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	14.3	%
将来負担比率	133.9	%

市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1
(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

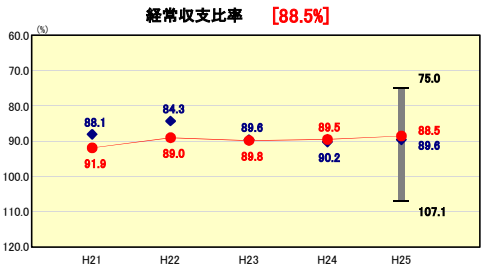
財政力



類似団体内順位 189/198 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 前年度と同ポイントの0.32ポイントとなっている。これは類似団体平均を0.31ポイント、全国平均を0.17ポイント下回り、秋田県平均を0.03ポイント上回っている。本市の面積は、1,209.08平方キロメートルと類似団体の中でも上位に位置し、行政サービスの範囲が広い。また、第1次産業の就業割合が平成22年国勢調査で11.2%と高く、自主財源比率が低いことから、類似団体の平均値を大きく下回っている。今後、歳入では産業振興や徴収率の向上等による増収増加に努め、歳出を一層スリム化し財政基盤の強化を図っていく。

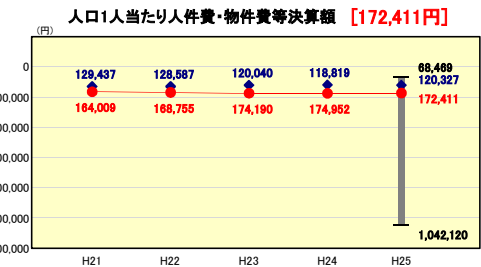
財政構造の弾力性



類似団体内順位 80/198 全国平均 90.2 秋田県平均 87.3

経常収支比率の分析欄
 歳入における地方交付税が減となったものの、歳出における人件費、公債費の減等により、平成25年度決算の経常収支比率は88.5%、前年度比1.0ポイントの減となっている。これは類似団体平均を1.1ポイント、全国平均を1.7ポイント下回り、秋田県平均を1.2ポイント上回っている。平成27年度から合併算定替の通達による地方交付税の減が見込まれるため、市債の繰上償還や公共施設管理の合理化等による経常経費の一層の削減を図り、比率が悪化しないよう財政構造の改善に努める。

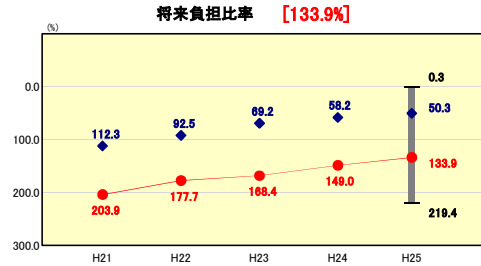
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 187/198 全国平均 116,288 秋田県平均 143,939

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費の減等により、前年度より2,541円減少の172,411円となっている。これは類似団体平均を52,084円、全国平均を56,123円、秋田県平均を28,472円上回っている。前年度より減少したものの、面積が広大で豪雪地帯であるため、除雪の経費が大きいこともあり、未だ類似団体平均を大きく上回っている。今後、事務事業の整理、統合、効率化を進め、行政コストの軽減を図っていく。

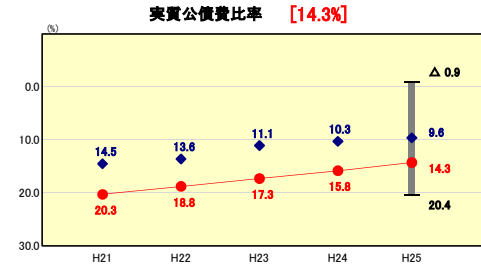
将来負担の状況



類似団体内順位 180/198 全国平均 51.0 秋田県平均 84.1

将来負担比率の分析欄
 前年度より15.1ポイント減の133.9%となっている。これは類似団体平均を83.6ポイント、全国平均を82.9ポイント、秋田県平均を49.8ポイント上回っている。1市7町の合併市である本市は、他団体と比較し、市債残高、職員数ともに高水準にあった。市債の繰上償還、交付税算入率の高い地方債の活用、充当可能基金の増額等により年々比率は改善されているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も、プライマリーバランスを確保しながら、実質公債費比率とともに減少に努める。

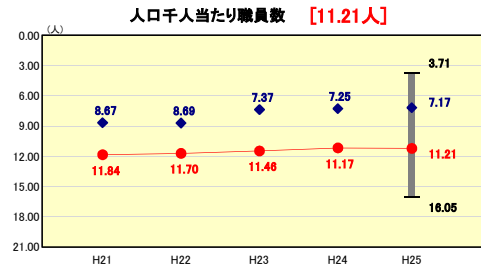
公債費負担の状況



類似団体内順位 175/198 全国平均 8.6 秋田県平均 12.5

実質公債費比率の分析欄
 前年度より1.5ポイント減の14.3%となっている。これは類似団体平均を4.7ポイント、全国平均を5.7ポイント、秋田県平均を1.8ポイント上回っている。平成18年度決算で18%を超え、平成20年度決算にピークの20.9%となっていたが、公債費負担適正化計画を策定し、計画に沿った財政運営、市債の繰上償還を積極的に行った結果、平成23年度決算で18%を下回ることができた。平成25年度決算においても比率は改善されているが、将来負担比率同様、類似団体平均を大きく上回っている。今後も市債発行を抑制し、更なる改善を図る。

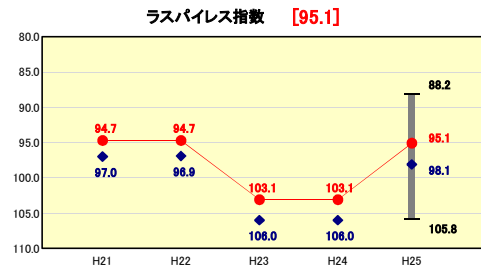
定員管理の状況



類似団体内順位 191/198 全国平均 8.96 秋田県平均 9.08

人口千人当たり職員数の分析欄
 年々減少傾向にあったが、平成25年度では人口減少の影響もあり、前年度より0.04ポイント増の11.21人となっている。これは類似団体平均を4.04ポイント、全国平均を4.25ポイント、秋田県平均を2.13ポイント上回っている。1市7町と2消防事務組合が合併し、面積も広大であることから、行政サービスを確保するため支所・出張所を多く配置する必要があり、類似団体平均を上回っている。今後は、行政改革大綱に沿った機構改革、施設の統廃合や事務の一層の効率化を図り、定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 25/198 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度より8.0ポイント減の95.1となっている。これは類似団体平均を3.0ポイント、全国市平均を3.5ポイント下回っている。合併前の各団体も低いラスパイレス指数で推移しており、合併後も類似団体平均を下回る値で推移している。今後も人事院勧告及び人事委員会勧告等を参考にして、地域の実情を考慮し、職員間の不均衡がないように調整を図りながら適正な給与水準を保つよう努める。

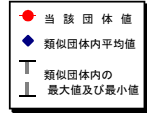
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

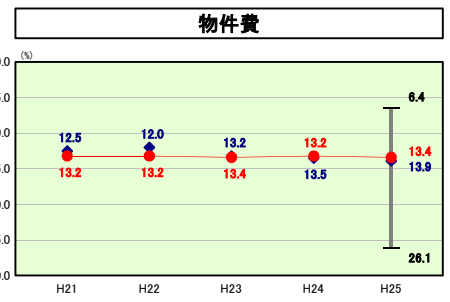
秋田県由利本荘市

経常収支比率の分析

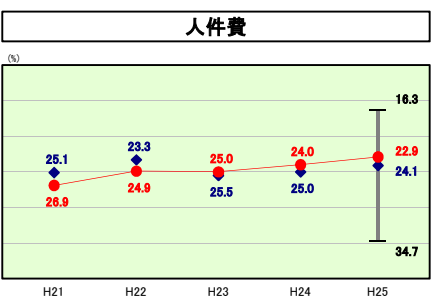
人口	83,150 人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	82,886 人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	1,209.08 km ²	実質公債費比率	14.3 %
歳入総額	53,410,329 千円	将来負担比率	133.9 %
歳出総額	50,878,587 千円	市町村類型	H21 II-O H22 II-O H23 II-1
実質収支	2,193,128 千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	31,431,651 千円		



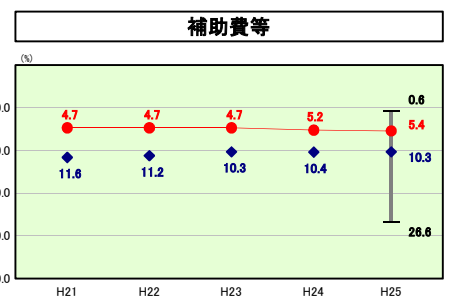
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



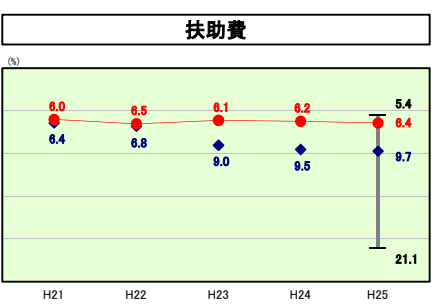
物件費の分析欄
 前年度より0.2ポイント増の13.4%となっている。これは類似団体平均を0.5ポイント、全国平均を0.3ポイント下回り、秋田県平均を1.6ポイント上回っている。
 物件費については、広大な面積に散在する公園、公民館に加え、観光、農業、教育の各施設の管理費が大きな割合を占めている。
 今後、施設の統廃合等を検討し管理費の削減を図っていく。



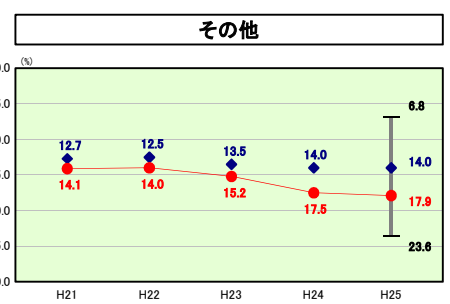
人件費の分析欄
 前年度より1.1ポイント減の22.9%となっている。これは類似団体平均を1.2ポイント、全国平均、秋田県平均を0.8ポイント下回っている。
 人件費については、定員適正化計画に基づき新規採用者の抑制に努めてきた。加えて、平成25年度は国に準じた給与削減を行ったことにより、前年度より減少となった。
 今後も適正な定員管理を行い、比率の低下に努めていく。



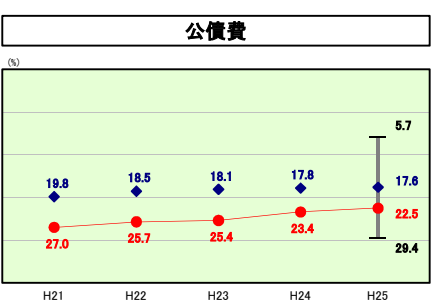
補助費等の分析欄
 前年度より0.2ポイント増の5.4%となっている。これは、類似団体平均を4.9ポイント、全国平均を4.6ポイント、秋田県平均を4.3ポイント下回っている。
 類似団体平均を下回っている主な要因は、1市7町の合併によって一部事務組合に対する負担金が増加した他団体より少ないことである。
 しかしながら、平成23年度以降増加傾向にあるため、今後は市単独補助金の見直し等を行い経費削減を図っていく。



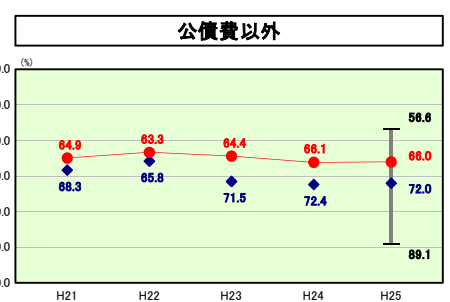
扶助費の分析欄
 前年度より0.2ポイント増の6.4%となっている。これは類似団体平均を3.3ポイント、全国平均を4.9ポイント、秋田県平均を1.8ポイント下回っている。
 介護・訓練等給付事業費、生活保護費、福祉医療費の増が主な要因である。
 今後も高齢化社会の進行や生活保護費の動向などを注視していく必要がある。



その他の分析欄
 前年度より0.4ポイント増の17.9%となっている。これは類似団体平均を3.9ポイント、全国平均を5.0ポイント、秋田県平均を2.5ポイント上回っている。
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因は、下水道事業等、特別会計への繰入金が増加した他団体と比較して大きいことによる。
 今後、独立採算の原則に立ち返った上下水道料金の検討や下水道加入率の促進を図りながら、経費削減に努める。



公債費の分析欄
 前年度より0.9ポイント減の22.5%となっている。これは類似団体平均を4.9ポイント、全国平均を1.0ポイント、秋田県平均を0.9ポイント上回っている。
 市債の繰上償還、新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費に係る経常収支比率は年々改善傾向にある。
 今後も、負担の軽減を図るため繰上償還、新規発行の抑制を行っていく。



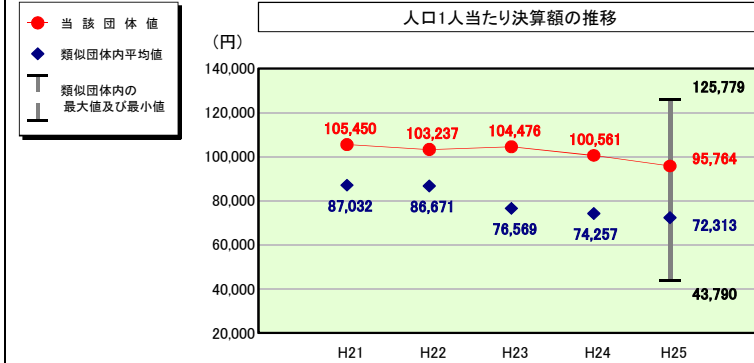
公債費以外の分析欄
 前年度より0.1ポイント減の66.0%となっている。これは類似団体平均を6.0ポイント、全国平均を5.6ポイント、秋田県平均を2.8ポイント下回っている。
 類似団体198団体中、扶助費が14番目、補助費等が31番目となっているが、物件費が89番目、その他が176番目と経常収支比率を押し上げる要因となっている。
 今後、施設管理の効率化、定員の適正化等を図り、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

秋田県由利本荘市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

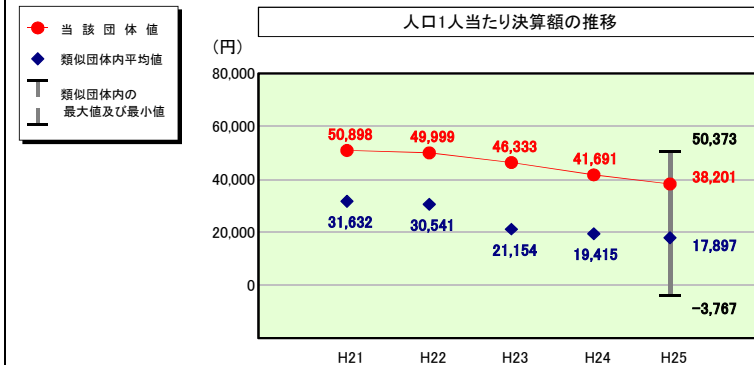
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,672,568	92,274	64,737	42.5
賃金(物件費)	972,276	11,693	4,418	164.7
一部事務組合負担金(補助費等)	135,370	1,628	5,597	▲70.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	967	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	114,660	1,379	2,800	▲50.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	158,074	1,901	1,482	28.3
▲退職金	▲1,090,202	▲13,111	▲7,690	70.5
合計	7,962,746	95,764	72,313	32.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.21	7.17	4.04
ラスパイレース指数	95.1	98.1	▲3.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

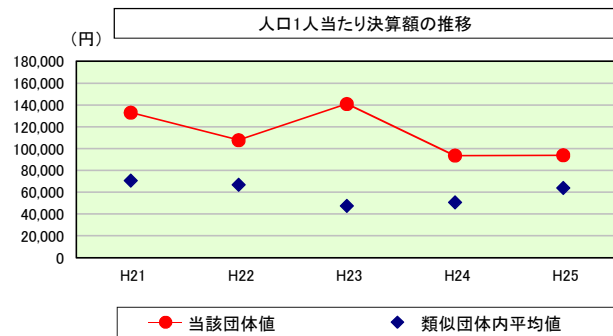


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,241,015	87,084	43,357	100.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,408,432	28,965	11,850	144.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	260,153	3,129	2,171	44.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,545	692	1,425	▲51.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲262,528	▲3,157	▲5,332	▲40.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲6,528,220	▲78,511	▲35,626	120.4
合計	3,176,397	38,201	17,897	113.4

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

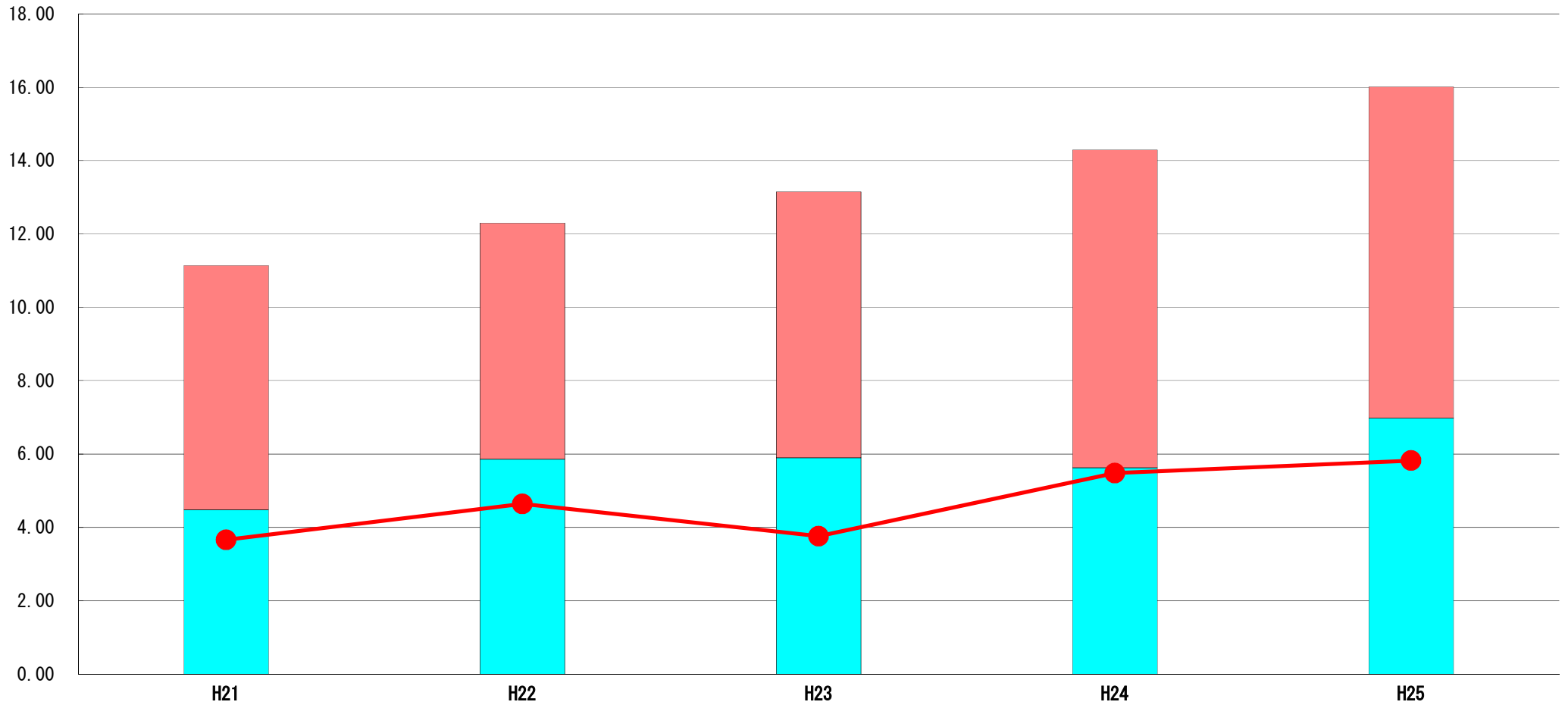
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	11,540,146	133,074	13.3	70,789	23.4	▲10.1
うち単独分	6,483,237	74,761	25.9	40,880	25.2	0.7
H22	9,243,542	107,783	▲19.0	66,876	▲5.5	▲13.5
うち単独分	3,688,019	43,003	▲42.5	36,310	▲11.2	▲31.3
H23	11,938,844	140,935	30.8	47,569	▲28.9	59.7
うち単独分	6,498,419	76,712	78.4	26,255	▲27.7	106.1
H24	7,840,705	93,597	▲33.6	50,880	7.0	▲40.6
うち単独分	2,796,712	33,385	▲56.5	26,879	2.4	▲58.9
H25	7,809,035	93,915	0.3	63,956	25.7	▲25.4
うち単独分	3,592,194	43,201	29.4	29,239	8.8	20.6
過去5年間平均	9,674,454	113,861	▲1.6	60,014	4.3	▲5.9
うち単独分	4,611,716	54,212	6.9	31,913	▲0.5	7.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		6.66	6.44	7.25	8.66	9.03
 実質収支額		4.48	5.86	5.90	5.63	6.98
 実質単年度収支		3.66	4.64	3.76	5.48	5.82

分析欄

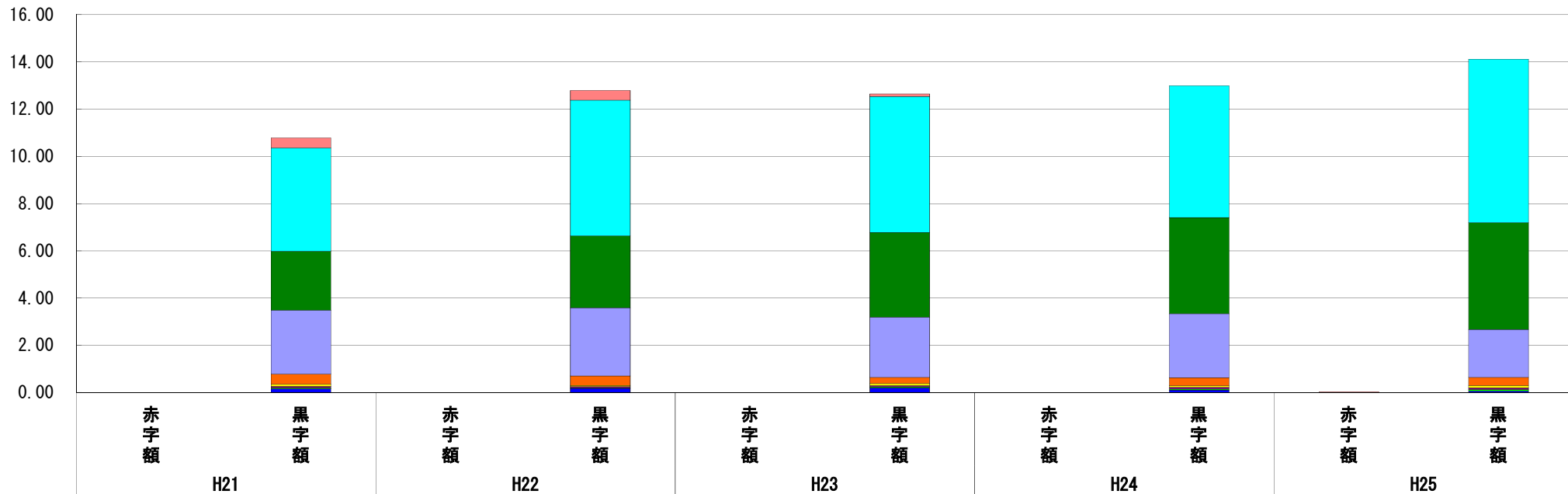
- 財政調整基金残高
基金に頼らない財政運営を基本に積み増しし、基金を増やしている。
- 実質収支額
総合発展計画の見直しにより、歳出の抑制を図り、標準財政規模比は年々増加傾向にある。
- 実質単年度収支
市債の繰上償還、財政調整基金の積立を行ったことにより、増加している。
- 今後の対応
平成27年度より合併算定替の逡減による地方交付税の減少が見込まれている。より一層財政の健全化を図り、基金に頼らない財政運営を目指す。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

秋田県由利本荘市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
介護サービス事業特別会計		0.43	0.41	0.11	0.00	▲ 0.03
一般会計		4.38	5.75	5.75	5.58	6.92
水道事業会計		2.49	3.05	3.60	4.08	4.52
国民健康保険特別会計		2.71	2.88	2.54	2.70	2.03
ガス事業会計		0.43	0.40	0.27	0.35	0.35
下水道事業特別会計		0.08	0.05	0.08	0.06	0.09
集落排水事業特別会計		0.07	0.06	0.05	0.08	0.08
簡易水道事業特別会計		0.04	0.02	0.04	0.04	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		0.15	0.17	0.20	0.10	0.06

分析欄

○現状

平成25年度決算で介護サービス事業特別会計において、サービス収入の減及び施設整備費の増により赤字が生じた。一般会計及び介護サービス事業特別会計以外の特別会計では赤字が生じていない。

○今後の対応

各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

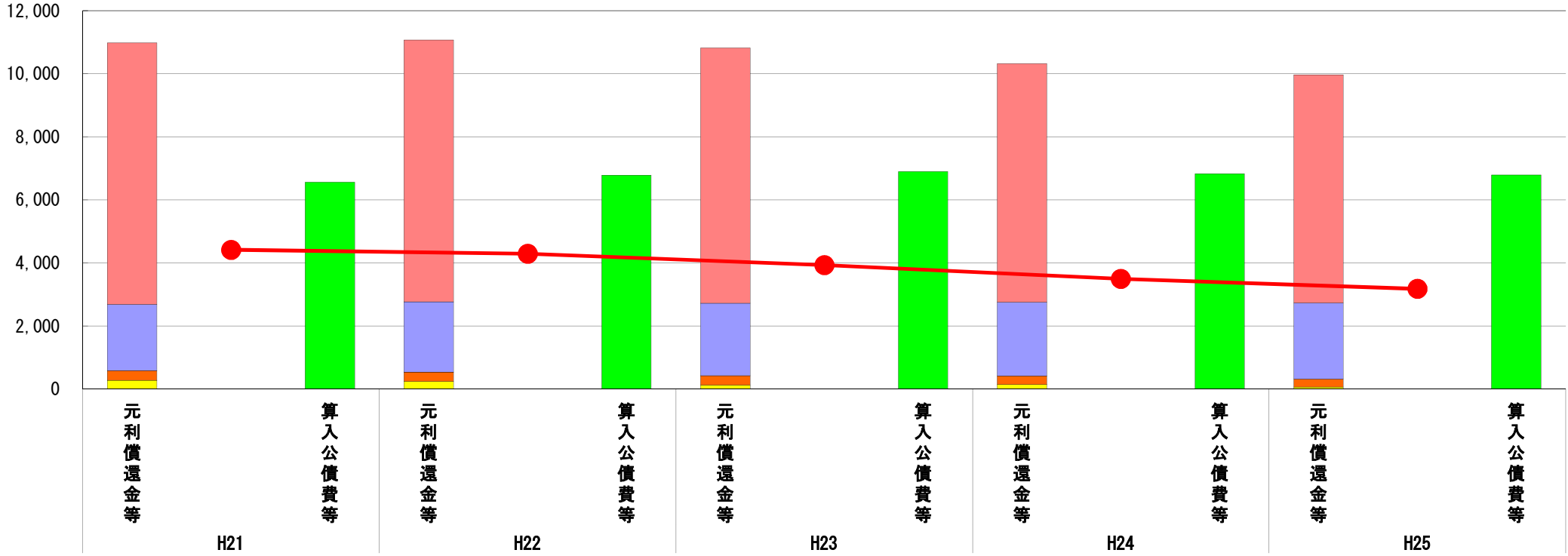
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,290	8,305	8,098	7,565	7,241
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,105	2,227	2,297	2,339	2,408
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		306	302	298	272	260
	債務負担行為に基づく支出額		273	235	126	142	58
	一時借入金の利息		1	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,560	6,782	6,892	6,825	6,791
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,415	4,287	3,927	3,493	3,176

分析欄

- 元利償還金
高利率の市債の借換え、繰上償還を行ってきたこと、新規発行を抑制したことにより、減少傾向にある。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
下水道事業、集落排水事業で償還のピークを迎えているため繰入金が増加している。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
新規事業を行っていないため、年々減少している。
- 債務負担行為に基づく支出額
債務負担行為期間が終了した支出が多かったため、平成24年度と比較して減少している。
- 算入公債費等
市債の新規発行については、交付税算入割合の高い地方債を活用している。算入公債費等の金額は、プライマリーバランス確保のため、新規発行を抑制していることもあり減少している。
- 実質公債費比率の分子
繰上償還を積極的に行い、後年度への負担を軽減している。
- 今後の対応
実質公債費比率は年々改善されているが、今後も市債発行の抑制を基本とし、比率の更なる改善を図る。

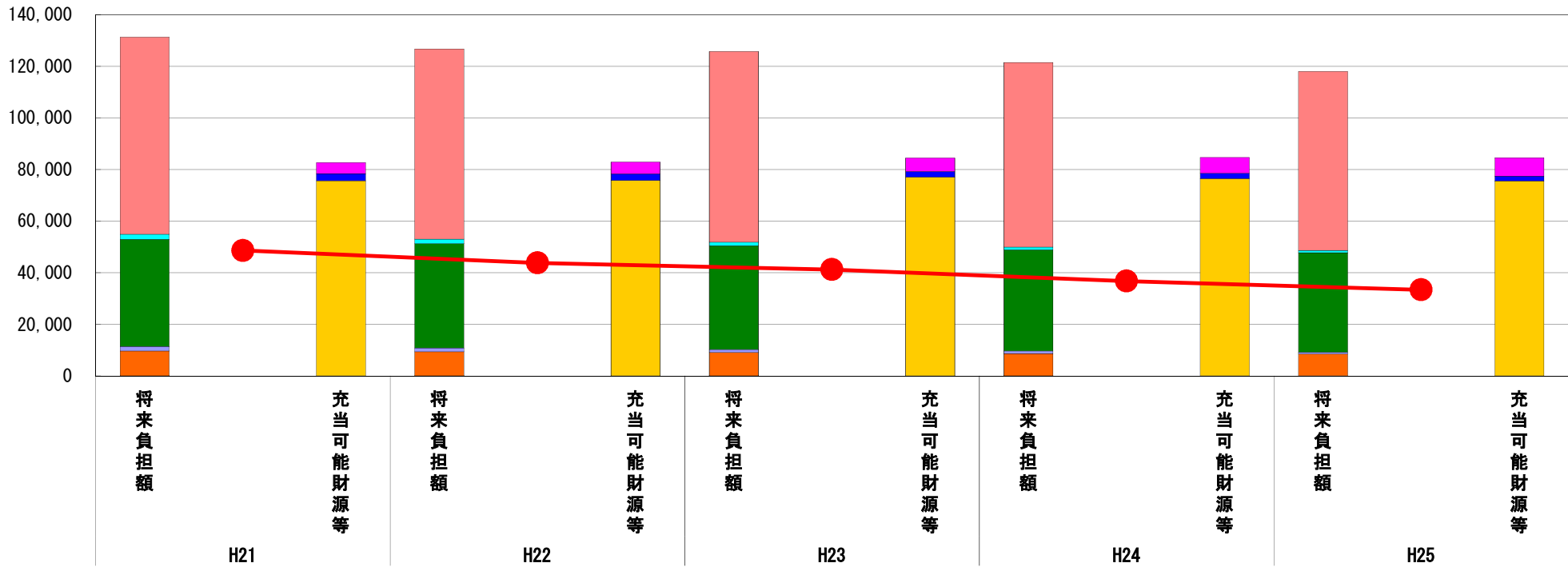
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

秋田県由利本荘市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		76,395	73,766	73,908	71,529	69,334
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,961	1,765	1,439	1,050	882
	公営企業債等繰入見込額		41,535	40,370	40,134	39,252	38,625
	組合等負担等見込額		1,752	1,483	1,207	953	707
	退職手当負担見込額		9,648	9,364	9,067	8,677	8,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		9	1	1	1	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,214	4,635	5,341	6,225	7,220
	充当可能特定歳入		2,765	2,582	2,151	2,021	1,893
	基準財政需要額算入見込額		75,696	75,716	77,026	76,467	75,503
(A) - (B)	将来負担比率の分子		48,627	43,818	41,238	36,748	33,361

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
市債の繰上償還や新規発行の抑制により減少している。
- 債務負担行為に基づく支出予定額
年々減少傾向にある。
- 公営企業債等繰入見込額
投資事業の平準化を図ることにより、市債の新規発行についても平準化を図っている。そのため年々減少している。
- 組合等負担見込額
新規事業を行っていないため年々減少している。
- 退職手当負担見込額
定員適正化計画に基づく職員数の減少により、負担見込額も減少している。
- 充当可能基金
財政調整基金を積み増しし、7,220百万円となっている。
- 充当可能特定歳入
公営住宅使用料や都市計画税などであり、減少傾向にある。
- 基準財政需要額算入見込額
市債の新規発行については、交付税算入割合の高い地方債を活用している。算入公債費等の金額は、プライマリーバランス確保のため、新規発行を抑制していることもあり減少している。
- 将来負担比率の分子
繰上償還等により市債残高が年々減少しているため、着実に減少している。
- 今後の対応
将来負担比率は年々改善されているが、今後も市債発行の抑制を基本とし、比率の更なる改善を図る。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。